

令和 6 年度青森県計画に関する  
事後評価  
(介護分)

令和 8 年 1 月

青森県

# 1. 事後評価のプロセス

---

## (1) 「事後評価の方法」の実行の有無

事後評価の実施状況は次のとおりです。

行った

(実施状況)

・令和7年7月

あおもり高齢者すこやか自立プラン推進協議会において  
意見聴取

行わなかった

## (2) 審議会等で指摘された主な内容

審議会等で指摘された主な内容は次のとおりです。

審議会等で指摘された主な内容

(あおもり高齢者すこやか自立プラン推進協議会における意見等)

- ・施設整備は順調に進んでいるように見受けられるが、整備した事業所の人材確保の状況、介護人材の不足を懸念している。
- ・介護人材の不足対策として、外国人の人材の確保を見据えた対策が必要と考える。
- ・青森県内に介護福祉士養成校が閉鎖されてきており、何等かの対策が必要なのではないかと考える。

## 2. 目標の達成状況

### ■青森県全体（目標）

#### ① 青森県の医療と介護の総合的な確保に関する目標

医療及び介護の総合的な確保に向け、病床の機能分化・連携の推進及び医療従事者の確保・養成を図るとともに、在宅医療提供体制の整備により、地域における医療連携体制の充実を図る。

介護施設の整備により一人ひとりのニーズに合わせた介護サービスを受けられる体制を整備するとともに、質の高い介護サービスを担う介護従事者の確保を図る（目標とする指標は、事業ごとに設定。）

### □青森県全体（達成状況）

#### 1) 目標の達成状況

#### ③ 介護施設等の整備に関する目標

令和6年3月に策定した「あおり高齢者すこやか自立プラン2024（第10期青森県老人福祉計画・第9期青森県介護保険事業支援計画）」（計画期間：令和6年度～令和8年度）に基づき、地域密着型サービス施設の整備を支援することで、本プランの基本理念である「高齢者が生きがいを持ち、介護が必要になっても住み慣れた地域で安心して暮らせる青森県」の実現を目指す。

##### ○施設整備等を行う施設への補助

- |                            |                 |
|----------------------------|-----------------|
| ・特別養護老人ホーム                 | 【目標】5か所→【実績】4か所 |
| ・特別養護老人ホームに併設されたショートステイ用居室 | 【目標】0か所→【実績】2か所 |
| ・地域密着型特別養護老人ホーム            | 【目標】4か所→【実績】1か所 |
| ・介護老人保健施設                  | 【目標】1か所→【実績】1か所 |
| ・養護老人ホーム                   | 【目標】2か所→【実績】1か所 |
| ・認知症高齢者グループホーム             | 【目標】9か所→【実績】2か所 |
| ・小規模多機能型居宅介護               | 【目標】1か所→【実績】1か所 |
| ・看護小規模多機能型居宅介護             | 【目標】4か所→【実績】0か所 |
| ・小規模な介護付きホーム               | 【目標】2か所→【実績】0か所 |
| ・生活支援ハウス                   | 【目標】1か所→【実績】1か所 |
| ・認知症対応型デイサービスセンター          | 【目標】1か所→【実績】0か所 |

○感染拡大防止対策を行う施設への補助 【目標】33施設→【実績】3施設

○介護予防拠点数 【目標】1か所→【実績】1か所

○看取り環境整備施設数 【目標】8か所→【実績】1か所

○宿舎整備施設数 【目標】5か所→【実績】3か所

○定期借地権設定施設数	【目標】1か所→【実績】0か所
○共生型サービス事業所改修	【目標】1か所→【実績】1か所

### ⑤ 介護従事者の確保に関する目標

介護職員の増加を目標とする。そのためには、介護職員に対する適正な処遇の確保が不可欠であり、実際に職員の処遇を行う介護サービス事業所が、職員の処遇改善に対して真摯に取り組む必要がある。

本県では、介護人材育成認証評価制度により、職員の処遇改善、人材育成、サービスの質の向上に取り組む認証事業所を県民や介護職員を志す学生・求職者に広く周知するとともに、ノーリフティングケア事業やICTの導入事業などによる労働環境の整備にも力を入れ、人材確保に資すると考えられる事業を広く実施していくこととする。

- ・小中高生を対象とした介護教室の開催回数及び参加者数【目標】90回、900名→【実績】高齢者疑似体験講座の開催(34回:1,495人)、介護・福祉用具体験講座の開催(38回:1,124人)、高齢者疑似体験講座開催支援事業の実施(32回:667人)
- ・介護人材確保のためのプラットフォーム参画団体数【目標】:15団体→【実績】14団体
- ・若者への情報提供【目標】1万人→【実績】2,000人
- ・県民を対象とした介護の仕事の大切さを伝えるためのセミナー及び研修の受講者数【目標】500名→【実績】574名
- ・職場体験実施者数【目標】120名→【実績】112名
- ・出前講座実施校数【目標】15校→【実績】33校
- ・初任者研修受講料補助の実施人数【目標】100名→【実績】85名
- ・介護助手人数【目標】30名→【実績】13名(採用者数)
- ・介護現場への就労意欲のある者を対象とした入門的研修の開催数及び受講者数【目標】8回、180名→【実績】7回、80名
- ・福祉人材センターによる訪問事業所数及びマッチング件数【目標】150事業所、70名→【実績】459事業所、167件
- ・福祉系高校修学資金貸付金の借受人数【目標】23名→【実績】13名
- ・介護分野就職支援金貸付金の借受人数【目標】80名→【実績】9名
- ・生活費等の支援を受けた介護福祉士資格取得を目指す留学生の人数【目標】8名→【実績】2名
- ・日本語学習支援を受けた介護福祉士資格取得を目指す留学生の人数【目標】6名→【実績】11名
- ・外国人介護人材に対する各種支援を実施する施設数【目標】41施設→【実績】10施設
- ・老人クラブ説明会・講習会の開催回数【目標】1回→【実績】1回
- ・老人クラブに係る事務お助け隊(サポート隊)養成講座【目標】6回→【実績】7回
- ・老人クラブを対象とした指導会開催回数【目標】10回→【実績】10回

- ・ノーリフティングケア先進モデル施設による成功事例の創出【目標】5施設→【実績】7施設
- ・ノーリフティングケア指導者養成（中央研修への派遣）【目標】5人→【実績】0人
- ・ノーリフティングケア管理者向け研修実施回数【目標】1回→【実績】1回
- ・ノーリフティングケア事業所リーダー職員向け研修実施回数【目標】2回→【実績】2回
- ・新介護職員応援イベントに参加する新介護職員【目標】70人→【実績】63人
- ・事業所内保育施設数【目標】4施設→【実績】3施設
- ・育児支援サービス利用者数【目標】10名→【実績】4名
- ・外国人介護人材受入準備セミナーの開催回数【目標】2回→【実績】2回
- ・外国人介護人材受入準備セミナーの参加人数【目標】100名→【実績】64名
- ・外国人介護人材交流会開催回数【目標】1回→【実績】3回
- ・ハラスメント対策研修会に参加する介護職員数【目標】200名→【実績】58名
- ・潜在的有資格者の職場体験の実施参加者数【目標】80名→【実績】71名
- ・資格取得、スキルアップ等を促進するための研修回数及び参加者数【目標】7回、500名→【実績】14回、447名
- ・アセッサー講習受講者数【目標】30名→【実績】13名
- ・階層別研修開催回数及び参加者数【目標】3回、300人→【実績】5回、263人
- ・防災知識の習得を目的とした研修開催回数【目標】3回→【実績】1回
- ・介護施設等からの相談に対する巡回訪問指導実施施設数【目標】12施設→【実績】7施設
- ・介護支援専門員実務研修実習受入協力事業所への説明会参加事業所数【目標】230ヶ所→【実績】187ヶ所
- ・法定研修の講師及びファシリテーターを育成する研修参加者数【目標】50名→【実績】37名
- ・介護支援専門員の経験年数などに応じた法定外研修実施回数及び参加者数【目標】6回、1,200名→【実績】6回、1,288名
- ・認知症サポート医の数【目標】15名→【実績】146名（延べ）
- ・認知症初期集中支援チーム員研修受講者数【目標】40名→【実績】15名
- ・認知症地域支援推進員研修受講者数【目標】40名→【実績】57名
- ・かかりつけ医認知症対応力向上研修修了者数【目標】50名→【実績】29名
- ・医療従事者向け認知症対応力向上研修修了者数【目標】60名→【実績】77名
- ・病院勤務以外の看護師等認知症対応力向上研修修了者数【目標】50名→【実績】45名
- ・歯科医師・薬剤師認知症対応力向上研修修了者数【目標】歯科医師30名、薬剤師50名→【実績】歯科医師13名、薬剤師183名
- ・看護職員認知症対応力向上研修修了者数【目標】40名→【実績】59名
- ・介護従事者向け認知症介護研修フォローアップ研修修了者数【目標】1名→【実績】1名

- ・認知症サポーターに係る研修会の参加及び個別支援対応による市町村支援数【目標】40市町村→【実績】17市町村
- ・認知症施策に関する研修の参加市町村数【目標】40市町村→【実績】23市町村
- ・市町村市民後見人養成研修修了者【目標】50名→【実績】10名
- ・フォローアップ研修受講者数【目標】100名→【実績】99名
- ・介護従事者向け権利擁護研修（出前形式）開催回数【目標】25回→【実績】43回
- ・介護従事者向け権利擁護研修（集合形式）開催回数【目標】1回→【実績】1回
- ・喀痰吸引等研修（第1号及び第2号研修）受講者数【目標】400名→【実績】193名
- ・在宅医療・介護連携体制の構築を支援するための調整会議の開催数【目標】6回→【実績】8回
- ・在宅医療・介護連携に関する研修会の開催数【目標】1回→【実績】1回
- ・介護職員の准看護師養成所（2年課程）入学者数【目標】8名→【実績】3名
- ・多職種連携情報交換会（研修会）開催回数及び参加者数【目標】6回、300名→【実績】3回、81名
- ・地域包括支援センター職員研修受講者数【目標】73名→【実績】51名
- ・介護予防支援従事者研修受講者数【目標】150名→【実績】104名
- ・訪問介護サービス提供責任者研修開催回数及び参加者数【目標】2回、100名→【実績】2回、123名
- ・新規で介護人材育成認証評価制度参加を宣言する事業者数【目標】20事業者→【実績】3事業者
- ・新規で介護人材育成認証評価基準による評価を受ける事業者数【目標】10事業者→【実績】3事業者
- ・介護人材確保等のための協議会開催回数【目標】2回→【実績】2回

## 2) 見解

（介護分）

増加する介護関係の様々な需要に対し、介護施設整備及び介護従事者の確保については、平成27年度に策定した福祉・介護人材確保定着グランドデザインに基づき、関係機関と連携して取組を充実させることができた。

一方で、当初予定していたアウトプット及びアウトカムの達成が不十分な事業も見受けられたため、必要に応じて事業のスキームを見直しすることとしたい。

次年度については、引き続き介護従事者の確保に注力し、労働環境・処遇の改善に資する事業の実施や介護従事者等を対象とした各種研修会の機会をより多く設けることにより、県全体のサービスの質の向上を図っていくこととする。

加えて、市町村への支援についても継続し、認知症対策や介護予防、地域包括ケアシステムの構築のための研修会などを実施することとしたい。

### 3) 目標の継続状況

- 令和7年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和7年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。